

# 令和7年試験

## 第I回短答式試験問題

### 財務会計論

#### 注意事項

##### 1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験開始の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、応じません。

##### 2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

##### 3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全26頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。

##### 4 答案用紙

- ・試験開始の合図後、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・試験開始の合図後、直ちに①受験番号及び氏名を正しく記入し、かつ、②受験番号を正しくマークしてください。  
答案用紙への記載に当たっては、B又はHBの黒鉛筆(シャープペンシルも可)を使用してください。  
正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- ・解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。

##### 5 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
- ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出てください。  
試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

##### 6 試験問題の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。  
なお、中途退出する場合には、持ち出しは認めません。必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

満点 200点 (問題1～22各8点)  
時間 2時間 (問題23～28各4点)

## 令和7年第I回短答式財務会計論

**問題 1** 会計公準に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 会計公準とは、会計理論や会計実務の基礎をなす最も基本的な概念や前提事項であり、会計に携わる全ての者が必ず遵守しなければならないものである。
- イ. 企業実体の公準は、会計の計算を行う対象を企業実体(個々の企業を前提とする場合もあれば、企業グループ全体を前提とする場合もある。)に特定するものである。これにより、出資者から独立した存在としての企業実体に係る資産、負債、資本、収益および費用の計算が可能となる。
- ウ. 継続企業の公準は、企業活動が半永久的に継続するとみなすものであり、期間損益計算のためには企業活動を人為的な期間に区分することが必要となる。減価償却のように費用を配分する手続には、根底に、この継続企業の公準があると考えられる。
- エ. 貨幣的測定の公準は、企業が取り扱う財またはサービスを貨幣額という共通の尺度で測定することを前提とするものである。貨幣価値が変動すると尺度自体が変化して損益計算が不正確となるため、この貨幣的測定の公準によって貨幣価値の変動を修正しなければならない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第I回短答式財務会計論

**問題 2** 次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の本支店合併損益計算書の売上総利益の金額として、正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、小数点第1位をその都度四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 決算整理前残高試算表 (一部) (単位：千円)

勘定科目	本店	支店	勘定科目	本店	支店
繰越商品	80,400	31,000	繰延内部利益	各自計算	—
支店	30,000	—	本店	—	30,000
仕入	824,000	224,000	売上	974,000	427,000
本店仕入	—	77,000	支店売上	77,000	—

2. 本店は外部に商品を販売するとともに、商品の一部を仕入原価に対して10%増の振替価格で支店に送付している。

3. 決算整理前残高試算表の支店の繰越商品勘定には、本店仕入分6,798千円が含まれている。

4. 本店の期末商品棚卸高

帳簿数量 110個 原価 @ 330千円  
 実地数量 100個 正味売却価額 @ 280千円

5. 支店の期末商品帳簿棚卸高は25,140千円である。そのうち、外部仕入分は、帳簿数量15個、実地数量15個、原価@400千円であり、本店仕入分は、帳簿数量60個、実地数量58個、原価@(各自計算)千円である。また、正味売却価額は、外部仕入分が@350千円、本店仕入分が@280千円である。なお、支店における取扱い商品は外部仕入商品(単一品)と本店仕入商品(単一品)の2種類ある。

6. 棚卸減耗費および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。

7. 本店が外部に商品を販売する際の原価率、および支店に商品を送付する際の利益付加率については、各期を通じて一定である。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 291,090千円 | 2. 291,188千円 | 3. 291,708千円 |
| 4. 295,588千円 | 5. 295,646千円 | 6. 298,038千円 |

## 令和7年第I回短答式財務会計論

**問題 3** 次の〔資料〕に基づき、当期(X1年4月1日～X2年3月31日)における①現金過不足を損益として処理する場合の雑益または雑損の金額と②貸借対照表に計上される現金の金額の組合せとして、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 現金の決算整理前の帳簿残高は857,000円であった。
2. 決算整理に当たり、X2年3月31日時点の残高について金庫を実査したところ、次のものが保管されていた。

項目	金額
紙幣・硬貨	776,000円
収入印紙(※1)	17,000円
自己振出小切手(※2)	25,000円
他人振出小切手(※3)	46,000円
仮払依頼書(※4)	50,000円
配当金領収証(※5)	21,000円

- ※1 収入印紙は未使用の状態であり、購入時に租税公課で処理済みである。
- ※2 買掛金の支払のためにX2年3月22日に小切手25,000円を振り出して当座預金の減少として処理したが、期末日現在、未渡しのままである。
- ※3 他人振出小切手のうち、得意先Aからの20,000円分は、入手時点で現金として処理済みである。またX2年3月28日に売掛金26,000円の回収のため得意先B振出の小切手を受け取ったが、未処理のままである。
- ※4 仮払依頼書はX2年3月20日に出張旅費50,000円を仮払いしたものであるが、仕訳処理を失念していた。X2年3月27日に従業員から旅費精算の申請があり、実際の旅費は53,000円であったため、不足分を現金で支払ったが未処理である。
- ※5 配当金領収証のうち12,000円分は、郵送されてきた時点で現金として処理済みであるが、残り9,000円分は未処理のままである。
3. 現金の帳簿残高と実際有高の差異調整後も原因不明の差異が存在する場合には、当該現金過不足を雑益または雑損として処理する。

	①雑益または雑損	②現金
1.	雑益4,000円	822,000円
2.	雑益4,000円	843,000円
3.	雑益4,000円	860,000円
4.	雑損4,000円	822,000円
5.	雑損4,000円	843,000円
6.	雑損4,000円	860,000円

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題 4

次の〔資料〕に基づき、当期(X02年4月1日～X03年3月31日)末におけるA社株式、B社社債、C社株式、D社株式の貸借対照表価額の合計額として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、有価証券の発生および消滅の認識は原則的な方法によっている。また、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(8点)

#### 〔資料〕

1. 上場会社であるA社株式を売買目的有価証券として取得するため、1株当たり17,000円で1,000株購入する契約をX03年3月29日に締結し、X03年4月1日に受渡しを行い、同日代金を当座預金から支払った。A社株式の当期末時価は1株当たり19,000円であった。
2. B社社債をX01年10月1日に額面100円につき96円で額面50,000千円分購入した。取得価額と社債の額面金額の差額は金利の調整と認められる。満期日はX11年9月30日であり、満期まで所有する意図をもって保有している。償却原価法を用いる場合には定額法を採用する。B社社債の当期末時価は額面100円につき94円であった。
3. 上場会社であるC社株式200,000株を帳簿価額280,000千円で保有している。当社はC社株式の20%を自己の計算において所有している。C社株式の当期末時価は1株当たり1,100円であった。
4. 市場価格のないD社株式を帳簿価額70,000千円で保有している。当社はD社株式の70%を自己の計算において所有している。D社は当期の経営不振による財政状態の悪化により、X03年3月31日現在の貸借対照表の純資産額が12,000千円となった。D社保有の土地には含み益が20,000千円ある。D社株式の実質価額の回復可能性は不明である。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 309,700千円 | 2. 350,700千円 | 3. 368,400千円 |
| 4. 369,700千円 | 5. 379,300千円 | 6. 417,300千円 |

## 令和7年第I回短答式財務会計論

**問題 5** 棚卸資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 棚卸資産の払出数量の把握には、棚卸計算法と継続記録法がある。棚卸計算法は、期首棚卸数量と期中受入数量の合計から期末棚卸数量を控除することにより払出数量を算定するため、払出しの記録を必要とする継続記録法に比べて事務的に簡便な方法であり、早期の決算確定および開示を求められる上場企業において推奨される方法である。
- イ. 売上原価等の払出原価と期末棚卸資産の価額を算定するための棚卸資産の評価方法として先入先出法がある。先入先出法は、最も古く取得されたものから順次払出しが行われたとみなして払出単価を計算する方法であり、一般に棚卸資産の物理的な流れと合致した方法であるが、物価変動時には期末の貸借対照表価額が期末の時価と乖離する傾向にある。
- ウ. 不動産会社が保有する土地・建物等の販売用不動産のうち、収益性が低下しているものについては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して減損処理の要否を検討するのではなく、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して簿価切下げの要否を検討することが適当である。
- エ. 当初から加工や販売の努力を行うことなく単に市場価格の変動により利益を得るトレーディング目的で保有する棚卸資産については、時価をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額(評価差額)は、当期の損益として処理することが適当である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題 6

次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従うこと。(8点)

- ア. 繰延資産とは、既に代価の支払が完了しままたは支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待されるため、その支出額を効果が及ぶ数期間に費用として配分する目的で、経過的に貸借対照表に計上できる資産である。ただし、支出の効果が期待されなくなった繰延資産については、その未償却残高を一時に償却しなければならない。
- イ. 会社成立後営業開始時までに出した開業準備のための費用は、原則として、支出時に費用として処理する。当該費用は、開業準備活動が営業活動と不可分であることから、販売費及び一般管理費として処理しなければならない。
- ウ. 開発費は、原則として、支出時に費用として処理する。その場合、経常費の性格をもつものは売上原価または販売費及び一般管理費として処理し、経常費の性格をもたないものは営業外費用として処理しなければならない。
- エ. 新株の発行に係る費用と自己株式の処分に係る費用は、株式の交付を伴う財務活動に要する費用という点で共通しており、また、会社法においても、新株の発行と自己株式の処分の募集手続は同一の手続によることとされている。したがって、新株の発行に係る費用と自己株式の処分に係る費用は整合的に処理される。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題 7

社債に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 社債発行のために直接支出した費用を、社債発行費として繰延資産に計上した場合は、社債の発行時から償還までの期間にわたり、原則として、利息法により償却する。
- イ. 転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債の発行企業は、新株予約権の対価部分を、いったん純資産の部に計上し、新株予約権の権利が行使され新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が満了したときは、原則として、営業外収益に計上する。
- ウ. 転換社債型新株予約権付社債の取得企業は、その取得価額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区別せず普通社債の取得に準じて処理し、権利を行使したときは株式に振り替える。
- エ. 転換社債型新株予約権付社債の発行企業は、その払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分して処理する合理性はなく、これらを区分せず一括して処理しなければならない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ



## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題 8

次の〔資料〕に基づき、当社(決算日3月31日)のX1年6月30日(剰余金の配当の効力発生日)における剰余金の額と分配可能額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、当社は連結配当規制適用会社ではない。(8点)

#### 〔資料〕

1. 当社のX1年3月31日(前期末)における貸借対照表の純資産の部は以下のとおりである。

(単位：百万円)	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	
資本準備金	20,000
その他資本剰余金	3,200
資本剰余金合計	23,200
利益剰余金	
利益準備金	5,100
その他利益剰余金	
別途積立金	172,000
繰越利益剰余金	104,400
利益剰余金合計	281,500
自己株式	△ 30,900
株主資本合計	293,800
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 6,600
評価・換算差額等合計	△ 6,600
純資産合計	287,200

2. X1年3月31日における貸借対照表の資産の部に、のれんおよび繰延資産は計上されていない。
3. X1年4月1日からX1年6月30日までに以下の取引が行われている。
- (1) 自己株式18,600百万円を取得した。取得のための手数料は100百万円であった。
  - (2) 自己株式29,000百万円を消却した。
4. 臨時決算は行われていない。

令和7年第I回短答式財務会計論

	剰余金の額	分配可能額
1.	250,600 百万円	223,400 百万円
2.	250,600 百万円	223,500 百万円
3.	250,600 百万円	230,100 百万円
4.	275,700 百万円	223,400 百万円
5.	275,700 百万円	223,500 百万円
6.	275,700 百万円	255,200 百万円

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題 9

次の〔資料〕に基づき、キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分を作成するとき、①投資有価証券の売却による収入、および②有形固定資産の売却による収入の金額の組合せとして、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

(8点)

#### 〔資料〕

- 前期末および当期末の貸借対照表における建物、建物減価償却累計額および投資有価証券の残高は次のとおりである。(△はマイナスの金額を表す。)

科目	前期末	当期末
建 物	200 百万円	160 百万円
建物減価償却累計額	△80 百万円	△70 百万円
投資有価証券	45 百万円	18 百万円

- 当期の損益計算書には、次の損益が計上されている。
  - ・減価償却費 40 百万円  
(全て建物に関する減価償却費であり、販売費及び一般管理費に計上されている。)
  - ・投資有価証券売却益 10 百万円
  - ・固定資産売却損 15 百万円
- 当期首に建物の一部を売却した。ただし、当該建物について、当期分の減価償却費は計上していない。なお、この他に、建物の売却、除却および減損処理は行われていない。
- 当期中に建物 100 百万円を新規に取得した。
- 前期末の貸借対照表に計上されている投資有価証券は、前期に取得したX社株式(取得原価 40 百万円)であるが、これを当期中に売却した。また、当期中にY社株式(取得原価 20 百万円)を取得し、これが当期末の貸借対照表に投資有価証券として計上されている。ただし、X社株式、Y社株式ともに、その他有価証券に分類される。なお、この他に投資有価証券の取得および売却はなかった。
- 建物および投資有価証券の取得時および売却時において、未払・前払額および未収・前受額はなかった。
- 売却に係る手数料等、および上記以外の資産に関する収入額・支出額はなかった。

	①投資有価証券の売却による収入	②有形固定資産の売却による収入
1.	37 百万円	85 百万円
2.	37 百万円	125 百万円
3.	50 百万円	75 百万円
4.	50 百万円	85 百万円
5.	55 百万円	75 百万円
6.	55 百万円	125 百万円

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題10

「金融商品に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしていない場合でも、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一であるときには、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理することができる。
- イ. ヘッジ会計は、ヘッジ対象が消滅したときに終了し、繰り延べられているヘッジ手段に係る損益または評価差額は当期の損益として処理しなければならない。また、ヘッジ対象である予定取引が実行されないことが明らかになったときにおいても同様に処理する。
- ウ. その他有価証券の決算時の時価は、原則として、期末日の市場価格に基づいて算定された価格とする。ただし、継続して適用することを条件として、期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いることもできる。
- エ. 債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払を受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上してはならない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題11

「ストック・オプション等に関する会計基準」および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. スtock・オプションにつき、対象勤務期間の延長または短縮に結びつく勤務条件の変更等により、費用の合理的な計上期間を変動させた場合には、当該条件変更前の残存期間に計上すると見込んでいた金額を、以後、合理的な方法に基づき、新たな残存期間にわたって費用計上する。
- イ. スtock・オプションは、通常、市場価格を観察することができないため、株式オプションの合理的な価額の見積りに広く受け入れられている算定技法を利用することとなる。算定技法の利用にあたっては、付与するストック・オプションの特性や条件等を適切に反映するよう必要に応じて調整を加える。ただし、失効の見込みについてはストック・オプション数に反映させるため、公正な評価単価の算定上は考慮しない。
- ウ. スtock・オプションに基づく新株予約権の権利行使に伴い、当該企業が自己株式を処分した場合には、自己株式の取得原価と、新株予約権の帳簿価額および権利行使に伴う払込金額の合計額との差額は、自己株式処分差額として、資本準備金に加減して処理する。
- エ. 企業が財貨またはサービスの取得の対価として自社株式オプションを付与する取引の会計処理において、取得した財貨またはサービスの取得価額は、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額若しくは取得した財貨またはサービスの公正な評価額のうち、いずれか低い方の評価額で算定する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題12

当社(会計期間は1年、決算日は3月31日)が貸手となる次の〔資料〕の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、「リース取引に関する会計基準」および同適用指針に規定されている方法により会計処理を行った場合、当社がX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)に損益として計上する項目と金額の組合せとして、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満をその都度四捨五入すること。(8点)

#### 〔資料〕

1. リース取引開始日はX1年4月1日であり、解約不能のリース期間は5年である。
2. リース料は月1,000千円であり、毎年3月31日に1年分を後払いで受け取る。
3. リース物件の経済的耐用年数は6年である。
4. リース物件の購入価額は54,300千円である。
5. リース取引終了日におけるリース物件の見積残存価額は5,000千円である。
6. 適用する計算利率は年5.99%とする。

1.	売上高 12,000 千円, および売上原価 8,954 千円
2.	売上高 12,000 千円, および売上原価 10,860 千円
3.	繰延リース利益戻入益 2,140 千円
4.	繰延リース利益戻入益 2,729 千円
5.	受取利息 2,411 千円
6.	受取利息 3,046 千円

## 令和7年第I回短答式財務会計論

**問題13** 「退職給付に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 当期の勤務費用、利息費用および期待運用収益に係る額は、退職給付費用として、当期純利益を構成する項目に含めて計上する。一方、数理計算上の差異に係る当期の費用処理額と過去勤務費用に係る当期の費用処理額は、その他の包括利益に含めて計上する。
- イ. 年金資産とは、特定の退職給付制度のために、その制度について企業と従業員との契約(退職金規程等)等に基づき積み立てられた、特定の資産であり、①退職給付以外に使用できないこと、②事業主および事業主の債権者から法的に分離されていること、③資産を事業主の資産と交換できないことのいずれかの要件を満たすものをいう。
- ウ. 新たに退職給付制度を採用したときまたは給付水準の重要な改訂を行ったときに発生する過去勤務費用を発生時に全額費用処理する場合などにおいて、その金額が重要であると認められるときには、当該金額を特別損益として計上することができる。
- エ. 従業員数が比較的少ない小規模な企業等において、高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難である場合または退職給付に係る財務諸表項目に重要性が乏しい場合には、期末の退職給付の要支給額を用いた見積計算を行う等の簡便な方法を用いて、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算することができる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題14

以下の〔資料〕に基づき、X1年度末におけるA氏に係る退職給付債務の金額として、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満をその都度四捨五入すること。(8点)

#### 〔資料〕

1. 当社では、規程により退職一時金の金額を、退職時における給与月額に支給倍率を掛けて求めることとしている。支給倍率は、勤続年数ごとに定められているが、生存退職か死亡退職かにより異なっている。
2. X1年度末において在職しているA氏は、X1年度末までの勤務年数が7年であり、X4年度末に定年になる。A氏の退職時期ごとの退職時見積給与月額、支給倍率および退職確率は、下記のとおりである。なお、退職は各年度末のみに発生するものとする。

退職時期	退職時 見積給与月額	生存退職 支給倍率	死亡退職 支給倍率	生存退職 確率	死亡退職 確率
X2年度末	350千円	18.0	28.0	7%	1%
X3年度末	360千円	20.0	30.0	9%	1%
X4年度末	400千円	25.0	32.0	80%	2%

3. 適用される割引率は、年1.2%である。計算に当たり次の現価係数を用いること。

1年	2年	3年
0.9881	0.9764	0.9648

4. 当社の退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準である。
5. 当社の会計年度は、毎期4月1日から3月31日までの1年間である。

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 5,576千円 | 2. 5,779千円 | 3. 6,616千円 |
| 4. 6,839千円 | 5. 7,965千円 | 6. 9,236千円 |



## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題15

「収益認識に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 企業は約束した財またはサービス(資産)を顧客に移転することにより履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて、収益を認識する。資産が移転するのは、顧客が当該資産に対する支配を獲得した時または獲得するにつれてである。契約における取引開始日に、識別された履行義務のそれぞれが、一定の期間にわたり充足されるものかまたは一時点で充足されるものかを判定する。
- イ. 「企業が顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じること」または「企業が顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していること」のいずれかの要件を満たす場合、資産に対する支配を顧客に一定の期間にわたり移転することにより、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する。
- ウ. 一定の期間にわたり充足される履行義務については、単一の方法で履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、類似の履行義務および状況に首尾一貫した方法を適用する。この際、履行義務の充足に係る進捗度は、各決算日に見直し、当該進捗度の見積りを変更する場合は、会計上の見積りの変更として処理する。
- エ. 履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができ、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題16

以下の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、甲社のX5年3月期(X4年4月1日～X5年3月31日)の①売上高および②売上原価の金額の組合せとして、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

#### 〔資料Ⅰ〕

1. 甲社は、顧客であるA社およびB社と、新しい空調機の設置を含む改装工事を行う下記の契約を締結し、契約と同時に工事に着手した。

	A社	B社
契約日	X5年1月8日	X5年1月12日
完成予定日	X5年6月26日	X5年7月5日

2. 各契約とも対価は、2,000千円である。また、契約時点で予想される原価は、各契約とも1,600千円であったが、うち600千円は、空調機の調達原価であった。
3. 工事着手時点における空調機の購入と設置の予定日は、以下のとおりであった。

	A社との契約による工事	B社との契約による工事
甲社の空調機購入予定日	X5年1月25日	X5年4月28日
空調機の設置予定日	X5年5月26日	X5年5月27日

4. 甲社の空調機購入日の翌日に当該空調機は、現場に搬入される。A社は、搬入時に当該空調機の支配を獲得し、B社は、工事完成時に当該空調機の支配を獲得する契約である。

#### 〔資料Ⅱ〕

1. 甲社とA社との契約および甲社とB社との契約は、別個の契約と認められる。
2. 各契約で規定された新しい空調機の設置を含む約束したサービスは、一定の期間にわたり充足される単一の履行義務を、甲社に生じさせると認められる。
3. 甲社は、各顧客に引き渡す前に空調機に対する支配を獲得し、甲社が本人に該当すると判断される。

#### 〔資料Ⅲ〕

1. X5年3月期中に発生したA社向け空調機の調達原価は600千円、それ以外の原価は、A社およびB社との各契約による工事とも、それぞれ200千円であった。
2. X5年3月期末において契約内容、各予定日および予想される原価の変更は、なかった。
3. 甲社は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もるために、コストに基づくインプット法を使用している。なお、A社との契約による工事は、発生したコストが履行義務の充足に係る進捗度に比例しない場合に該当すると認められたため、インプット法を修正し、空調機の移転に関する収益を空調機の調達原価と同額で認識した。一方でB社との契約による工事では、インプット法を修正する必要がないと認められた。

	1.	2.	3.	4.	5.	6.
①	1,130千円	1,130千円	1,160千円	1,160千円	1,250千円	1,250千円
②	400千円	1,000千円	400千円	1,600千円	1,000千円	1,600千円

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題17

「連結財務諸表に関する会計基準」によれば、連結財務諸表は、支配従属関係にある二つ以上の企業からなる集団(企業集団)を単一の組織体とみなして作成され、また、その作成については、親会社説と経済的単一体説の二つの考え方があるとされる。これに関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 連結財務諸表は、企業集団を単一の組織体とみなして作成されるが、ここにいう企業集団に、連結子会社の非支配株主は、親会社説によれば含まれないが、経済的単一体説によれば含まれる。
- イ. 連結子会社の収益・費用が、連結損益計算書において表示される場合、親会社説によっても経済的単一体説によっても、親会社だけでなく非支配株主持分に相当する部分も含めて表示される。
- ウ. 連結子会社の資産・負債が、連結貸借対照表において表示される場合、親会社説によれば、親会社持分割合に相当する部分のみが表示されるが、経済的単一体説によれば、親会社だけでなく非支配株主持分に相当する部分も含めて表示される。
- エ. 連結貸借対照表の資本には、親会社説によれば、親会社の株主の持分のみを反映させるが、経済的単一体説によれば、非支配株主持分に対応する部分も含めて全ての連結会社の株主の持分を反映させる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題18

税効果会計に関する次の記述のうち、連結財務諸表固有の一時差異の発生に該当するもの、またはその組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 親会社が、予測可能な将来の期間に、子会社に対する投資を売却する意思決定を行い、その実施計画を作成した。
- イ. 親会社の個別財務諸表において、子会社株式の評価損が計上(税務上損金算入)されたが、資本連結手続により当該評価損は消去された。
- ウ. 過年度の資本連結手続において、時価評価により評価差額が生じた子会社の資産が、企業集団外部へ売却された。

1. ア            2. イ            3. ウ            4. アイ          5. アウ          6. イウ

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題19

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報は、企業の組織構造に基づく情報であるため、財務諸表の利用者にとって、企業間の比較や、同一企業の年度間の比較を行うことが容易になるという長所を持つ。
- イ. マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報では、開示される各報告セグメントの利益(または損失)の合計額と、損益計算書に計上される利益(または損失)の金額が異なることがある。両者の金額に差異がある場合には、差異調整に係る事項を開示しなければならない。
- ウ. マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報は、経営者の視点で企業を理解する情報を財務諸表利用者に提供することを目的としているため、セグメントの区分方法や測定方法は、経営者の実際の意思決定や業績評価に使用されている情報に基づいて決定される。
- エ. マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報は、企業内部で利用されている情報に基づいて作成されるために、それを開示することで競争相手や顧客との関係において事業活動上の障害が生じると考えられる場合には、当該部分の開示が免除される。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題20

P社は、X1年度期末にS社の発行済株式の60%を取得し、それ以降、S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。次の〔資料〕に記載した取引に関して、P社のX6年度連結財務諸表作成のための連結修正仕訳(開始仕訳は含まない。)により「非支配株主持分」が変動する金額として、正しいものの番号を選びなさい。税効果は考慮しない。計算結果に百万円未満の端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。(8点)

#### 〔資料〕

1. X1年度期首に、S社は、P社企業集団の外部から機械装置を取得原価3,000百万円で購入し、定額法、耐用年数10年、残存価額ゼロで減価償却することとした。
2. X3年度期末に、S社は、当該機械装置をP社に3,150百万円で売却し、固定資産売却益1,050百万円を計上した。P社は、当該機械装置をS社と同様の方法および頻度で使用することとし、X4年度から定額法、耐用年数7年、残存価額ゼロで減価償却することとした。
3. X6年度期末に、P社は、経営環境の悪化により、個別財務諸表上において当該機械装置の減損処理を行い、減損後の帳簿価額を300百万円とした。この価額は、連結財務諸表における減損後の帳簿価額としても適切な価額である。

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 減少 300 百万円 | 2. 減少 240 百万円 | 3. 減少 60 百万円  |
| 4. 増加 60 百万円  | 5. 増加 240 百万円 | 6. 増加 300 百万円 |

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題21

P社は、関連会社A社に持分法を適用してP社企業集団の連結財務諸表を作成している。X3年度末に、保有するA社株式の一部を売却して、A社を持分法適用関連会社から除外した。次の〔資料〕に基づき、X3年度末にA社を除外したことによる連結株主資本等変動計算書の「持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高」の金額として、正しいものの番号を一つ選びなさい。税効果は考慮しない。計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。(8点)

#### 〔資料〕

1. P社は、X1年度末に、A社の発行済株式の35%を第三者より7,700百万円で取得し、持分法適用関連会社とした。この時点の、A社の保有する資産および負債の時価は、土地を除き帳簿価額と一致していた。土地の時価は450百万円(帳簿価額250百万円)であった。
2. P社は、X3年度末に、A社の発行済株式の25%を第三者に5,000百万円で売却し、A社を持分法適用関連会社から除外した。
3. A社の純資産の内訳は、次のとおりである。A社は、剰余金の配当を行ってはならず、利益剰余金の増加は全て当期純利益によるものである。

(単位：百万円)

	資本金	利益剰余金
X1年度末	15,000	2,000
X2年度末	15,000	2,800
X3年度末	15,000	4,200

4. のれんが発生する場合には、発生年度の翌年度から10年間にわたり、定額法によって償却する。

- |           |           |             |
|-----------|-----------|-------------|
| 1. 115百万円 | 2. 124百万円 | 3. 186百万円   |
| 4. 310百万円 | 5. 540百万円 | 6. 1,350百万円 |

## 令和7年第I回短答式財務会計論

### 問題22

A社とB社は、P社を完全親会社として設立する株式移転を行った。当該株式移転については、A社が取得企業、B社が被取得企業と判定された。次の〔資料〕に基づき、株式移転後のP社連結貸借対照表に計上される資本剰余金の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

#### 〔資料〕

- 株式移転日の前日のA社およびB社の個別貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表 (単位：千円)

資 産	A社	B社	負債・純資産	A社	B社
諸 資 産	5,170,000	2,160,000	諸 負 債	1,570,000	1,250,000
			資 本 金	2,500,000	500,000
			資 本 剰 余 金	650,000	285,000
			利 益 剰 余 金	450,000	125,000
資 産 合 計	5,170,000	2,160,000	負債・純資産合計	5,170,000	2,160,000

- A社とB社の発行済株式総数は、ともに100,000株である。株式移転日において、P社は株式移転の対価としてP社株式を交付した。移転比率は、両社の株式移転日における時価(A社：1株当たり40千円、B社：1株当たり10千円)を基準として決定し、A社株主に対しては、A社株式1株当たりP社株式1株を交付する。
- P社は、増加すべき株主資本について、資本金を3,000,000千円とし、残額を資本剰余金として計上する。
- 株式移転日におけるA社およびB社の諸資産・諸負債の時価は、帳簿価額と一致している。
- A社とB社との間に、これまで資本関係はなかった。
- 株式の取得原価の算定に係る付随費用は考慮しない。

- |              |                |                |
|--------------|----------------|----------------|
| 1. 400,000千円 | 2. 650,000千円   | 3. 850,000千円   |
| 4. 935,000千円 | 5. 1,150,000千円 | 6. 1,600,000千円 |



## 令和7年第I回短答式財務会計論

**問題23～28** P社の連結財務諸表の作成に関する次の〈前提条件〉および〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、以下の **問題23** ～ **問題28** に答えなさい。

〈前提条件〉

1. P社、A社およびB社(以下、これらをまとめて「各社」という。)の連結会計年度および事業年度は、12月31日を決算日とする1年である。
2. 各社が保有する土地に関して、新規取得および売却はない。
3. 土地を除き、各社の資産および負債の帳簿価額と時価は一致している。
4. 利益剰余金の額の変動は、全て当期純利益を反映したものである。また、剰余金の配当は行われていない。
5. のれんが生じる場合、発生年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却する。
6. 税効果は考慮しない。
7. 計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 各社の各年度末における個別貸借対照表および土地の時価

(P社およびA社の単位：千円、B社の単位：千ドル)

会社および年度		諸資産 (土地以外)	土地 (帳簿価額)	土地 (時価)	諸負債	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金
P社	X1年度	4,000,000	500,000	500,000	2,000,000	1,600,000	500,000	400,000
	X2年度	4,752,000	500,000	550,000	2,552,000	1,600,000	500,000	600,000
	X3年度	5,252,000	500,000	600,000	2,752,000	1,600,000	500,000	900,000
A社	X1年度	880,000	100,000	150,000	400,000	400,000	100,000	80,000
	X2年度	1,100,000	100,000	200,000	400,000	400,000	100,000	300,000
	X3年度	1,580,000	100,000	210,000	400,000	540,000	240,000	500,000
B社	X2年度	9,000	1,000	3,000	5,000	3,000	—	2,000
	X3年度	11,000	1,000	3,000	6,000	3,000	—	3,000

〔資料Ⅱ〕 A社に関する事項

1. P社は、X1年12月31日にA社の発行済株式総数8,000株のうち1,600株を128,000千円(1株当たり80千円)で取得し、A社を持分法適用関連会社とした。
2. P社は、X2年12月31日にA社の発行済株式総数8,000株のうち3,200株を384,000千円(1株当たり120千円)で追加取得し、A社を連結子会社とした。
3. A社は、X3年12月31日に時価発行増資を行い、新株2,000株を1株当たり140千円で発行し、この2分の1の額である1株当たり70千円を資本金として計上した。P社は新株2,000株のうちの1,600株を引き受け、224,000千円を払い込んだ。

## 令和7年第I回短答式財務会計論

〔資料Ⅲ〕 B社に関する事項

1. P社は、X2年12月31日に米国に所在するB社の発行済株式総数5,000株のうち1,000株を1,800千ドル(1株当たり1.8千ドル)で取得し、B社を持分法適用関連会社とした。
2. B社の米国ドル建個別財務諸表の換算に当たって使用する為替相場は、次のとおりである。なお、円換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める原則的な方法によること。

年度	期中平均相場	期末日相場
X2年度	150円/ドル	140円/ドル
X3年度	120円/ドル	110円/ドル

**問題23** X2年度のP社連結損益計算書における段階取得に係る差益の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 20,000千円 | 2. 20,200千円 | 3. 28,000千円 |
| 4. 43,800千円 | 5. 44,000千円 | 6. 64,000千円 |

**問題24** X2年度のP社連結貸借対照表におけるのれんの金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 32,400千円 | 2. 34,200千円 | 3. 36,000千円 |
| 4. 57,800千円 | 5. 66,000千円 | 6. 92,000千円 |

**問題25** X3年度のP社連結貸借対照表におけるB社株式の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 193,600千円 | 2. 198,000千円 | 3. 215,600千円 |
| 4. 217,200千円 | 5. 220,000千円 | 6. 235,200千円 |

**問題26** X3年度のP社連結財務諸表作成のための連結修正仕訳において、A社の増資に伴うP社の払込額と持分の増減額との差額を示す資本剰余金の変動として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 減少4,800千円 | 2. 減少3,600千円 | 3. 減少 800千円  |
| 4. 増加 800千円  | 5. 増加3,600千円 | 6. 増加4,800千円 |

令和7年第I回短答式財務会計論

問題27

X3年度のP社連結貸借対照表における利益剰余金の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |                |                |                |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1,035,600千円 | 2. 1,067,600千円 | 3. 1,080,400千円 |
| 4. 1,099,600千円 | 5. 1,104,400千円 | 6. 1,107,600千円 |

問題28

X3年度のP社連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 272,800千円 | 2. 384,800千円 | 3. 416,800千円 |
| 4. 496,800千円 | 5. 552,000千円 | 6. 607,200千円 |